

民間事業者が浜厚真地区に建設を予定している陸上風力発電所について、町主催の風力発電学習会が3月25日、厚南会館で開かれ、地域住民など約20人が出席しました。

北海道科学大学工学部都市環境学科の白石悟教授が講演し、風車の構造や世界の風力発電事情などを紹介しました。

質疑では、住民から「風力発電施設から出る人の耳には聞こえない低周波が、健康や家畜などへの影響がないか心配」や「安全性の根拠を具体的に示して欲しい」などの意見が寄せられました。町は「今後も注視していきたい」と説明しました。

風力発電学習会 北海道科学大学の白石教授が講演



国内外の風力発電事業などについて説明する白石教授

町介護保険運営協議会が町に答申



答申の内容を町長に伝える佐藤会長

町高齢者保健福祉計画・町介護保険事業計画A-8プラン(案)に関し、町介護保険運営協議会の佐藤秋夫会長は3月29日、各種事業の積極的な推進を町に答申しました。

答申は、高齢者生活自立支援事業(いきいきサポート事業)など多様な介護予防の取り組みの推進や地域交流には欠かせない高齢者の移動手段の確保に関する体制整備などについてまとめています。

佐藤会長は「本計画に基づき効果的な施策を展開して欲しい」と要望し、宮坂町長は「実効性ある計画にしています」と答えました。

町は、答申を受けて同日に同計画を策定しました。

株式会社丸博野沢組(野澤政博代表取締役社長)と厚真建設協会(鈴木英毅会長)は4月上旬、町内で清掃奉仕活動を行いました。

野沢組は4月1日、厚真大橋から厚真新橋間の河川敷で、社員約30人がごみを拾いました。野澤社長は「活動は今年で27年目。新入学児が気持ちよく登校できるように、今後も続けます」と話しました。

また、厚真建設協会は4月2日、上厚真支所周辺で路肩にたまった砂や泥などをほうきなどで寄せ集め、散水車で洗い流しました。鈴木会長は「入学式前に実施するこの活動も今年で30年。毎年、作業を通じて、春を実感しています」と語りました。

株式会社丸博野沢組と 厚真建設協会が清掃奉仕



厚真川の河川敷でごみを拾う野沢組の社員たち

株式会社JERAが 町に7億4000万円寄付



モニター越しに寄付のお礼を述べる宮坂町長

株式会社JERA(東京都)は3月19日、企業版ふるさと納税として町に7億4000万円を寄付しました。

町は、令和元年度から町エネルギー6次化コンソーシアム(構成員:厚真町)が実施する北海道補助事業・エネルギー地産地消事業化モデル支援事業として、総合ケアセンターゆくりと給食センター、あつまスタードームに再生可能エネルギーの施設を整備。あわせて、寄付を活用して新たに2カ所の公共施設(旧リハビリ施設跡地、富里浄水場)に太陽光パネルと蓄電池、エネルギーマネジメントシステムを整備し、非常時や平常時に電源などを確保して、防災機能の強化を図ります。

この日、町と同社をオンラインで結んだ会談で、宮坂町長は「胆振東部地震でブラックアウトの経験を生かし、新しいエネルギー供給体制の構築に取り組みたいと思っています」とあいさつ。小野田聡代表取締役社長は「町と我々のチームが手を取り合って前に進めることが大切です」と、今後の協力についても話しました。

厚真地区農産物集出荷貯蔵施設が完成



落成式であいさつする宮田組合長

JAとまこまい広域(宮田広幸組合長)の厚真地区農産物集出荷貯蔵施設が完成し、3月22日に披露されました。米やカボチャを低温貯蔵して品質を保ち市場に安定供給します。

鉄骨造平屋建て1700㎡で、米1,600t、カボチャ560tの低温貯蔵が可能です。

しゅん工式と落成式が行われ、約50人が出席しました。宮田組合長は「施設を有効に活用し、復興のシンボルとして組合員の負託に応えたい」と語りました。

ケイセイマサキ建設に感謝状

町は3月23日、ケイセイマサキ建設株式会社(新冠町)に感謝状を贈りました。

同社は、胆振東部地震後に北海道から被災した河川工事などを請け負った縁で、被災木を使った積み木や厚真産の新米、子ども園つきみへの雪遊び場などを提供しています。宮坂町長は「子どもたちに手作りの贈り物をいただき感謝しています」と話すと、正木健太社長は「これからも地域貢献活動を続けます」と笑顔で応えました。



感謝状を手にする正木社長と
同社が贈った積み木を持つ宮坂町長



防災のページ

自治会などコミュニティの自主防災活動について

平成7年の阪神淡路大震災で公的な救助・支援活動が遅れる中、近隣の住民などの助け合いで多くの命が救われ、自主防災組織の必要性・重要性が注目されるようになりました。

以降、平成23年の東日本大震災、平成30年の西日本豪雨などでの反省・教訓から、行政などが行う「公助」に限界があるため、国は「避難勧告等に関するガイドライン」を改訂し、「自らの命は自らが守る意識の徹底」と「地域の災害リスクと取るべき避難行動等の周知」を重点にすること、すなわち個人・各家庭および地域コミュニティなどによる「自助・共助」の取組みを強化・推進していくこととしました。

災害による犠牲者などを出さないように「警戒レベル」による防災情報の提供により、避難の準備・タイミングを分かり易くして、防災・減災に取り組んでいるところです。

しかしながら、令和元年東日本台風（台風第19号）、令和2年7月豪雨など大雨、河川の氾濫、土砂災害で、避難のタイミングを誤り、逃げ遅れ、自宅ごと流されたり、避難を始めたが避難の途中で車ごと流されるなど多くの方が犠牲となりました。

これらを防ぐには、個人・ご家庭ごとに防災対策（事前の準備など）をしっかりと、常に必要な最新情報を入手し、適切に避難のタイミングを判断して安全に避難することです。

簡単な事のように、ご家庭それぞれに、お年寄りのみ、介護が必要な寝たきりの方がいる、妊婦の方、重度の障がいをお持ちの方がいるなどの事情があり、避難の際に何らかの手助けが必要な方がいます。

この方たちをしっかりとサポートするには、自治会などでの組織的な自主防災活動が不可欠・重要なこととなります。

町では、自治会を主体に「自主防災組織の設置」と「避難計画等の作成」を推奨しています。

目標

- ①全自治会などでの自主防災組織の設立率100%
※令和3年4月6日現在：6自治会/34自治会（16.6%）が設立
- ②全自治会などでの避難計画等の作成100%
※令和3年4月6日現在：4組織/6自主防災組織（66.6%）が作成
※設置・作成主体は自治会などとなりますが、町の防災担当が全面的に支援します。
まずは、お気軽に町の総務課防災グループにご相談ください。

○自主防災組織の設立の際は、町に「自主防災組織結成届出書」を提出していただきます。

内容：届出書、自主防災組織規約、年間活動計画書、自主防災組織図の作成など

○避難計画等の作成は、ワークショップ形式により、町が全面的に支援して策定しています。

内容：地域の災害リスクの共有、組織体制、連絡体制、避難情報の伝達等、避難のタイミング、安否確認要領、要配慮者への支援要領、避難経路の設定、個人等の備蓄、避難所生活など



鹿沼自治会のワークショップ風景

まちの話題

地域おこし協力隊8人に町が委嘱状を交付

町は4月1日、地域おこし協力隊の8人に委嘱状を交付しました。

着任したのは、起業型地域おこし協力隊の小町谷健彦さん(36歳)、坂野昇平さん(27歳)、満田光(36歳)さん、矢代祐也さん(36歳)と、企業研修型地域おこし協力隊の川上泰央さん(46歳)、農業支援員のセイン・ソヘンさん(38歳)、志賀裕一さん(36歳)、東海林勇人さん(29歳)。8人は、将来の目標に向かって、新たな一歩を踏み出しました。



意欲を燃やす小町谷さん、坂野さん、満田さん、矢代さん、町長、セインさん、東海林さん、志賀さん、川上さん（左から）

町の支援を受けて、非特定営利活動法人ゆうあいネットあつま(清水俊宣理事長)が京町に建設していたサービス付き高齢者向け住宅・ライフサポートハウスすまいるの内覧会が4月3日に行われ、町民約70人が見学しました。

施設は、木造2階建てのバリアフリー構造で、居室20室(1人用18室、夫婦世帯用2室)や地域交流室、食堂などを整備し、居室には台所も完備しています。介護の資格を持つ職員が常駐して安否確認や生活相談が受けられるほか、希望があれば各種介護サービスや医療機関の受診、買い物支援なども受けられます。

サービス付き高齢者向け住宅の内覧会



1階の居室を見学する主婦たち

市街地で春の交通安全運動街頭啓発

春の全国交通安全運動初日の4月6日、町交通安全推進委員会の街頭啓発が市街地で行われ、110人が沿道で交通安全を呼びかけました。

今回は、歩行者の安全確保が運動の重点に掲げられ、歩行者とドライバー双方に注意を促しています。参加者は、のぼり旗を手に行きかう車に安全運転を呼びかけました。



ドライバーに交通ルールの順守を呼びかける参加者

厚真消防団が2年ぶりに放水訓練

厚真消防団の放水訓練が4月8日、桜丘地区で行われ、団員たちは機敏な動作で放水訓練に臨みました。

2年ぶりの開催で、林野火災を想定して行われました。同消防団第1分団と第2分団の合計約50人が参加し、分団ごとに消火ホースの連結から放水までをこなしました。



林野火災を想定して放水する消防団員